



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2009年2月～2009年4月の指標を中心に >
悪化している県経済

生産

低下している

2月の鉱工業生産指数は、76.2(季節調整済値、2005年=100)で、前月比 6.0%と4か月連続で低下したものの、その幅は縮小した。同出荷指数も70.2で前月比 5.1%と5か月連続で低下したものの、その幅は縮小した。同在庫指数は、97.7で前月比 9.9%と4か月ぶりに低下した。

雇用

さらに悪化している

3月の有効求人倍率(季節調整値)は0.47倍で前月比 0.08Pと8か月連続で低下となった。有効求人倍率が平成15年2月(0.49倍)以来となる0.4倍台となり、新規求職者が引き続き著しく増加していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。

物価

おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比+0.5%と4か月ぶりに上昇した。前年同月比は+0.2%と19か月連続で上昇した。消費者物価はおおむね横ばいの動きとなっている。

消費

さらに弱い動き

3月の家計消費支出は313,337円で、前年同月比 2.3%と前年を下回った。3月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比 5.1%と8か月連続で低下した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比 6.8%と8か月連続で低下した。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 21.9%と9か月連続で前年を下回った。消費は、さらに弱い動きとなっている。

住宅

やや弱含んでいる

3月の新設住宅着工戸数は、4,570戸となり、前年同月比 23.6%と3か月連続で前年を下回った。住宅着工は前年実績を大幅に下回り、弱含んでいる。

倒産

増加傾向

4月の企業倒産件数は60件で2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比+27.7%となり、5か月連続で50件超と高水準で推移している。負債総額は114億8千5百万円となり、前年同月比+89.5%と4か月連続で100億円超となった。

景況判断

8期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(21年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは91.3と前期(20年10～12月期調査)比2.6ポイント低下した。

設備投資

20年度下期は製造業は減少、非製造業は増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(21年1～3月期調査)によると、20年度下期の設備投資計画額は、製造業は 10.5%の減少、非製造業は16.7%の増加見込みであり、全規模・全産業で前年同期比3.4%の増加見込み、通期は、前年比2.4%の増加見込みとなっている。埼玉県四半期経営動向調査(21年1～3月期調査)によると当期(平成21年1～3月期)に設備投資を実施した企業は12.9%で前期(17.0%)に比べ4.1ポイント低下し、3期連続で減少した。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2009年5月25日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。

- ・輸出、生産は、下げ止まりつつある。
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、「経済危機対策」を実施するため、平成21年度第1次補正予算及び関連法案の早期成立に努める。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

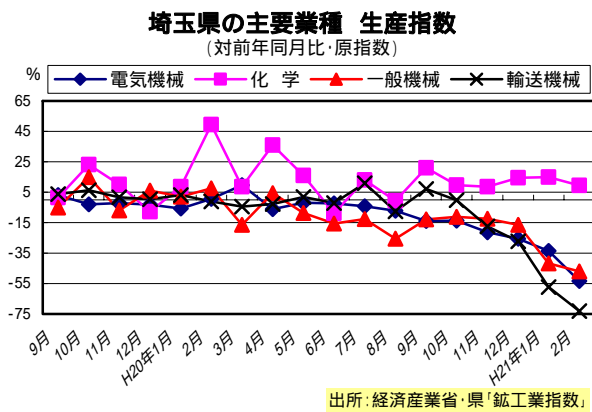
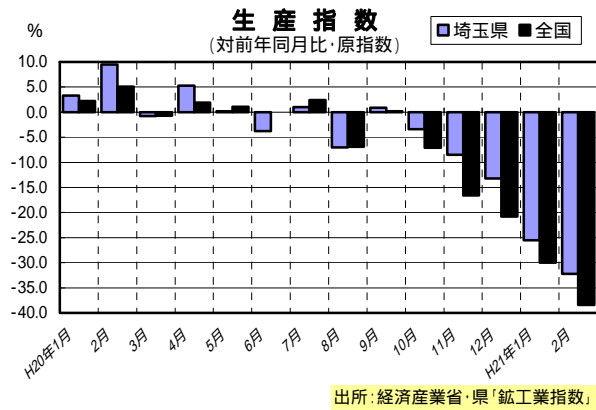
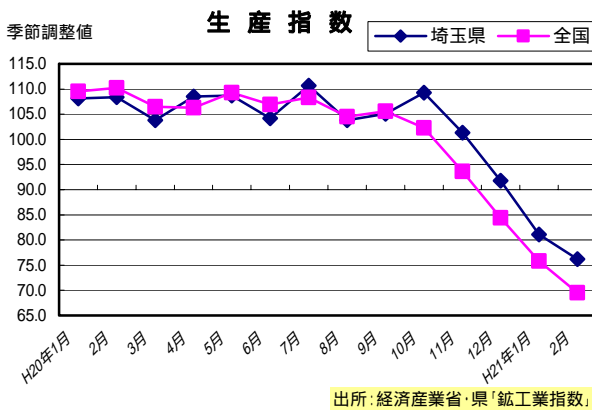
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

低下している

2月の鉱工業生産指数は、76.2（季節調整済値、2005年=100）で、前月比 6.0%と4か月連続で低下した。前年同月比は 32.2%と5か月連続で前年を下回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、食料品工業など22業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、印刷業など15業種が低下した。

鉱工業生産指数は、前月比で 6.0%、前年同月比で 32.2%といずれも低下している。

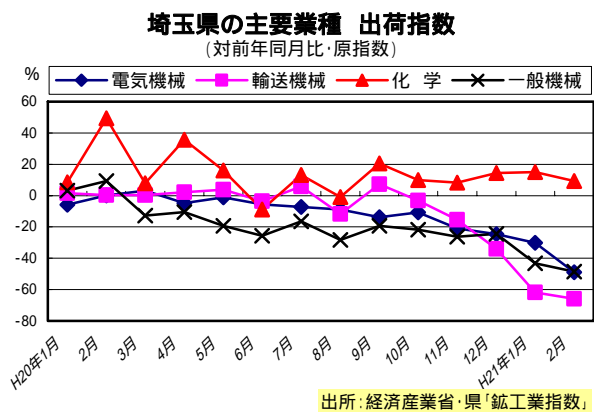
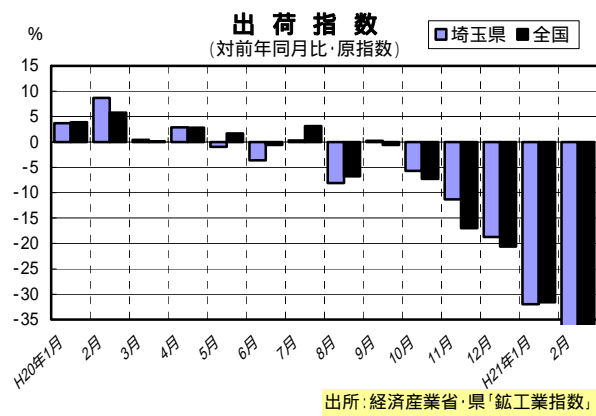
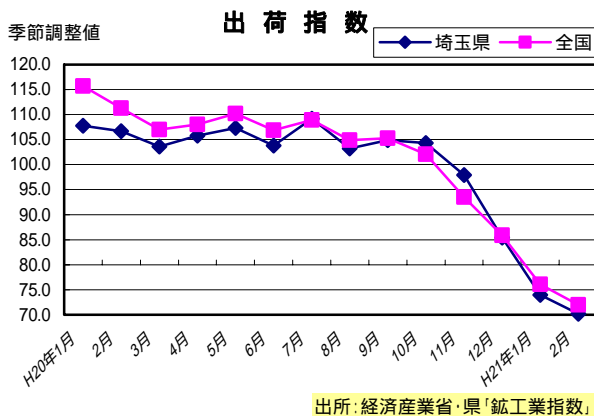


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-----------|
| 化学工業 14.4% | 食料品 6.1% |
| 輸送機械 13.6% | 電気機械 6.1% |
| 一般機械 13.2% | 電子部品 5.4% |
| 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

2月の鉱工業出荷指数は70.2（季節調整値、2005年=100）で、前月比5.1%と5か月連続で低下した。前年同月比は36.7%と5か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、食品工業、化学工業など22業種中8業種が上昇し、輸送機械工業、印刷業など14業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 23.3%
- 金属製品 5.8%
- 一般機械 11.0%
- 電子部品 5.7%
- 化学工業 10.4%
- 食品 5.7%
- 情報通信 7.1%
- その他 31.0%

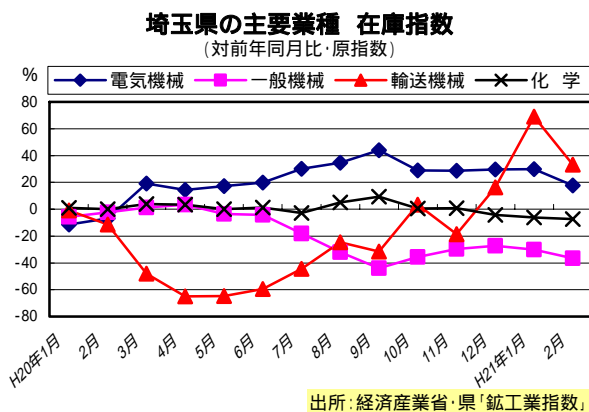
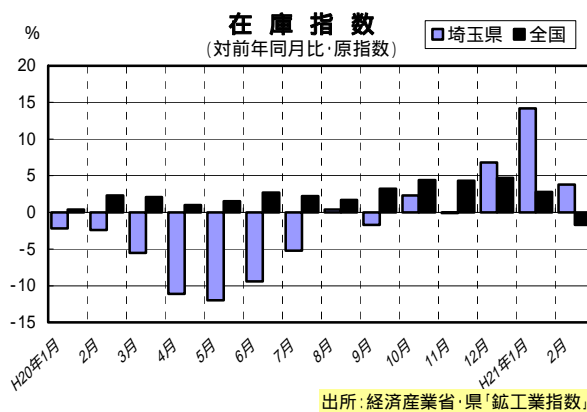
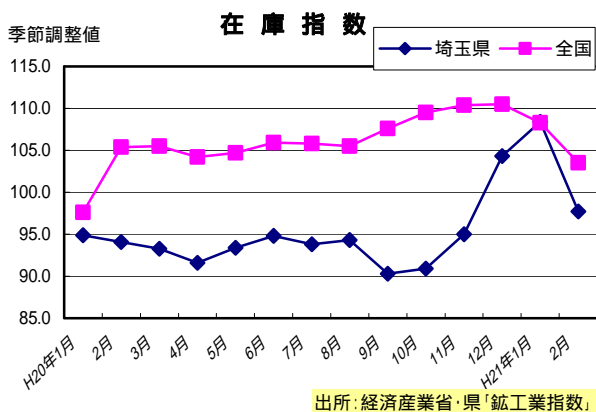
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

2月の鉱工業在庫指数は、97.7（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比9.9%と4か月連続ぶりに低下した。前年同月比は+3.8%と3か月連続で前年水準を上回った。

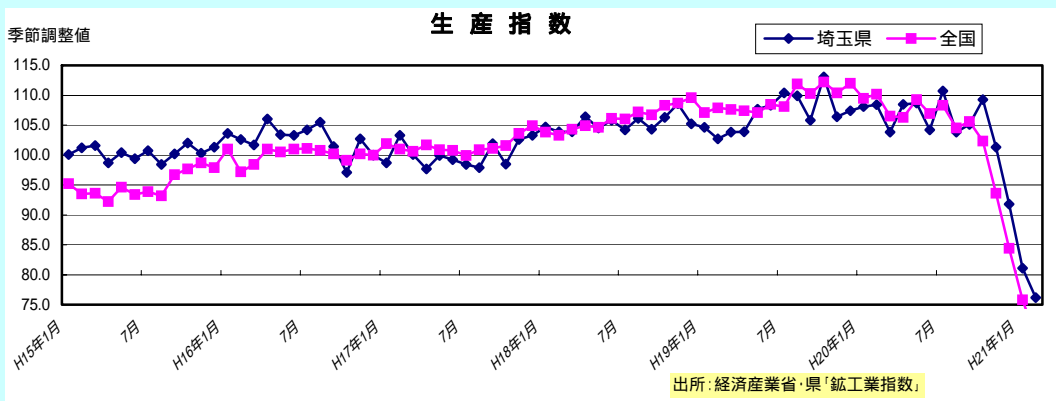
前月比を業種別でみると、プラスチック製品工業、精密機械工業など21業種中3業種が上昇し輸送機械工業、電気機械工業など18業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - 輸送機械 18.9% 化学工業 7.9%
 - 電気機械 14.9% 電子部品 6.7%
 - 一般機械 12.8% 窯業土石 4.5%
 - プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

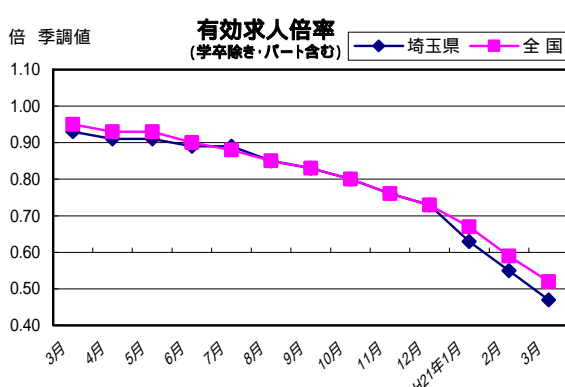
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2005年=100)」の推移】



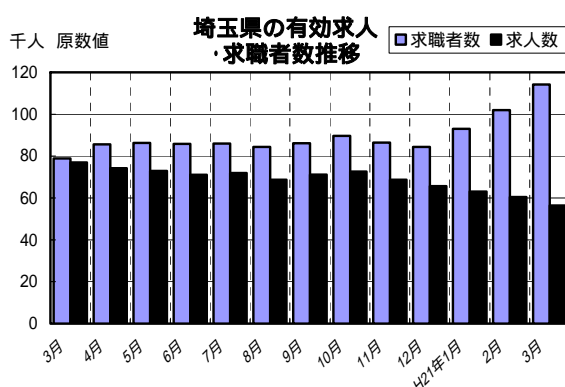
(2) 雇用動向

さらに悪化している

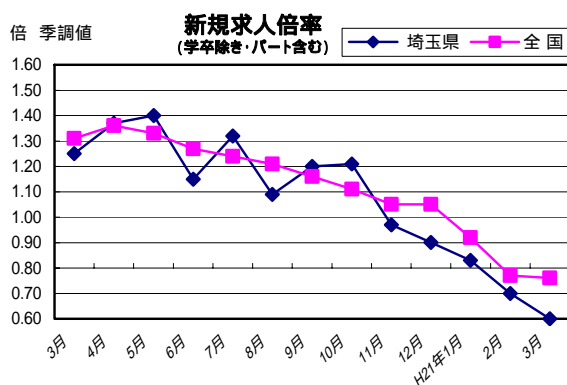
3月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.47倍(前月比 0.08P)と8か月連続で前月比低下となった。有効求職者数は114,151人と9か月連続で前年実績を上回った。有効求人数は56,397人と26か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、平成15年2月(0.49倍)以来となる0.4倍台となり、新規求職者が引き続き著しく増加していることから、雇用失業情勢は一層悪化している。



出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」



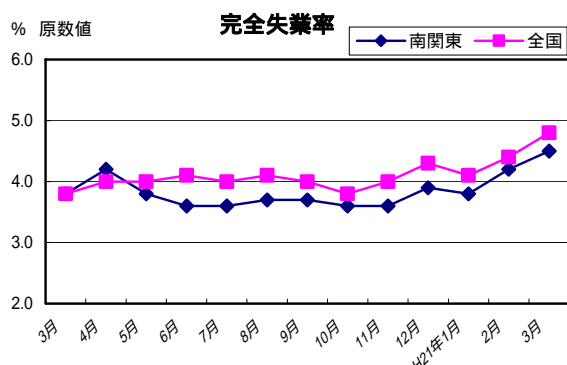
出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」

3月の新規求人倍率は0.60倍で、前月比 0.10ポイントと5か月連続で低下した。

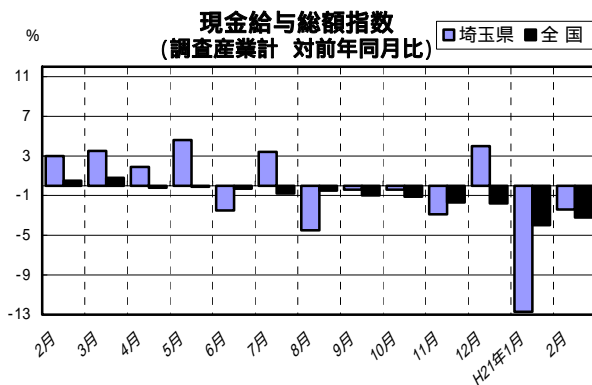
前年同月比は 0.72ポイントとなった。



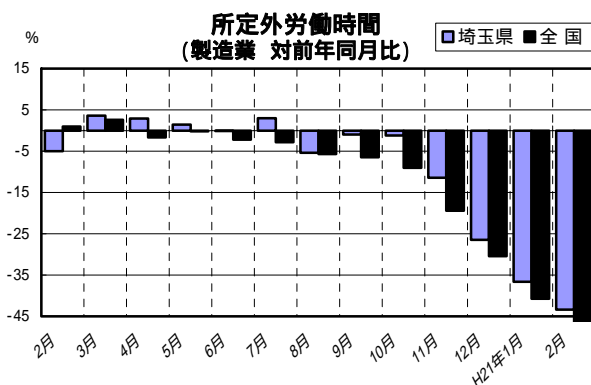
出所:埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

3月の完全失業率(南関東)は4.5%で、前月比+0.3ポイントとなった。

前年同月比は+0.7ポイントとなった。

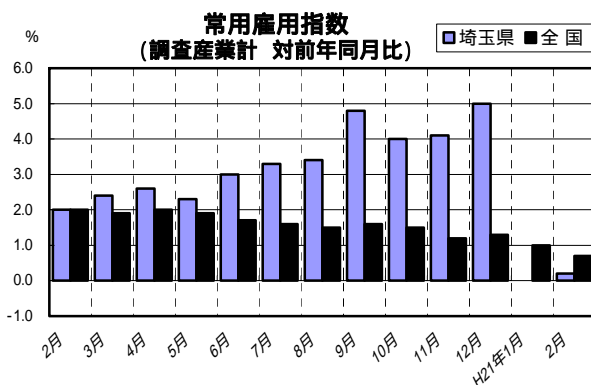


2月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
83.7なり、前年同月比 2.4%と2か月連続で前年実績を下回った。



2月の所定外労働時間(製造業)は10.6時間。

前年同月比は 43.4%と
18か月連続で前年実績を下回った。



2月の常用雇用指数
(2005年=100)は
100.5となり、前年同月比
+0.2%と1か月ぶりに前年
実績を上回った。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

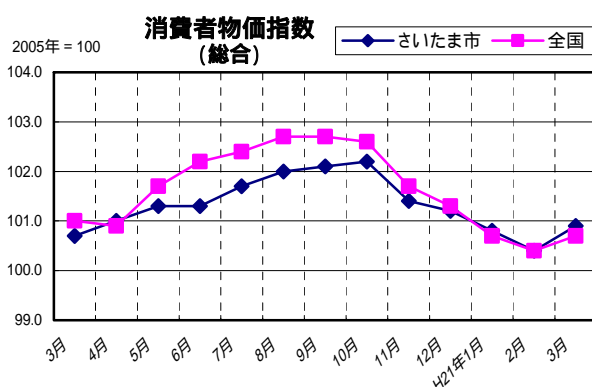
おおむね横ばい

3月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.9となり、前月比+0.5%と4か月ぶりに上昇した。前年同月比は+0.2%と19か月連続で上昇した。

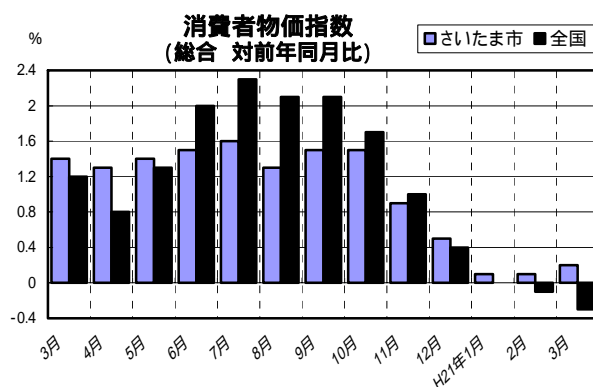
前月比が上昇したのは、「住居(持家の帰属家賃など)」、「教養娯楽(外国パック旅行など)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「諸雑費(化粧品けん、電気かみそりなど)」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「食料(うなぎかば焼きなど)」、「光熱・水道(電気代)」などの上昇が主な要因となっている。なお、「交通・通信(ガソリンなど)」などは低下した。

消費者物価は、前年同月比では19か月連続の上昇となった。前月比は4か月ぶりに上昇に転じ、おおむね横ばいの動きとなっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

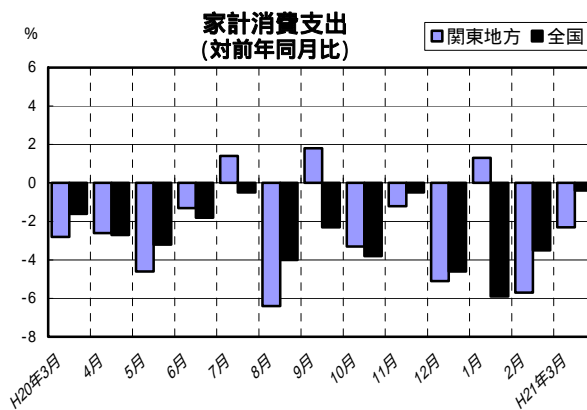
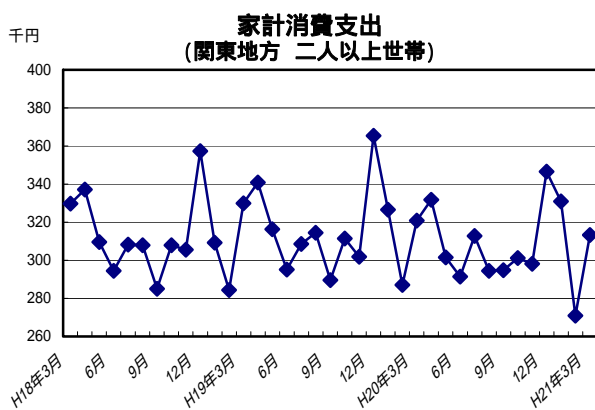
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

さらに弱い動き

3月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、313,337円となり、前年同月比 2.3%と前年実績を下回った。

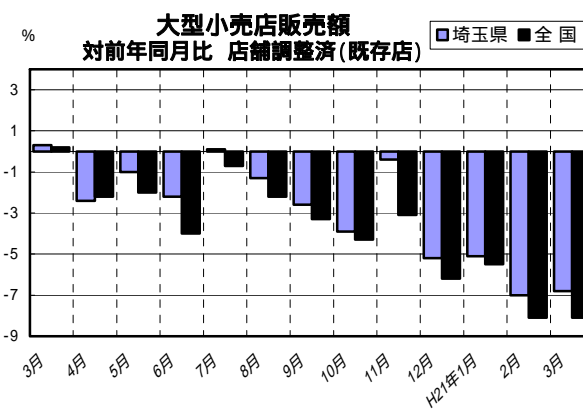
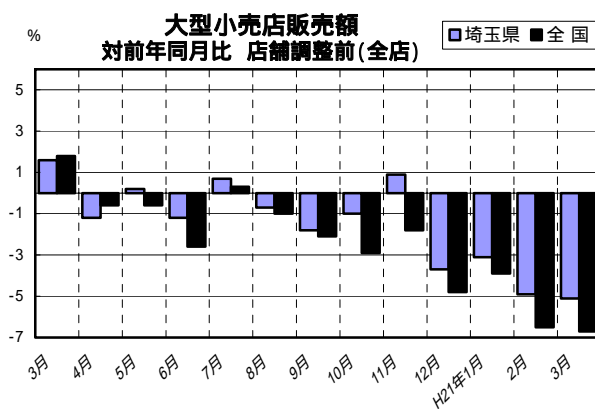


3月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、892億円となり、前年同月比 5.1%と4か月連続で低下した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 6.8と8か月連続で低下した。

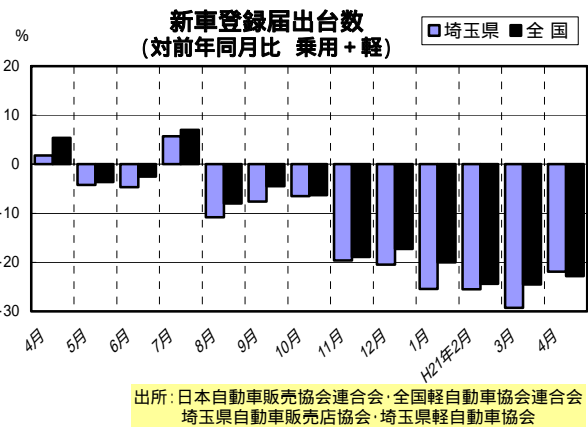
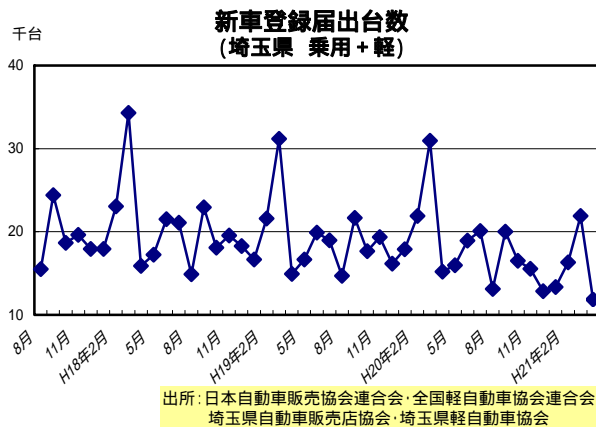
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗20店舗）は、「身の回り品」が大幅に減少したほか、「衣料品」や「家庭用品」も不調だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同期比 13.3%と13か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 12.8%と13か月連続で低下した。

スーパー（同258店舗）は、価格強化策やひな祭り、ホワイトデーなど生活催事の提案が奏功し「飲食料品」は堅調となったが、「家庭用品」「衣料品」「身の回り品」が不調だった。これにより店舗調整前（全店）は前年同期比 1.4%と4か月連続で低下し、店舗調整済（既存店）も同 4.2%と4か月連続で低下した。



4月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、11,866台となり、前年同月比 21.9%と9か月連続で前年実績を下回った。



家計消費支出は前年実績を下回った。大型小売店販売額も店舗調整済（既存店）販売額が前年同月比8か月連続で低下した。また、新車登録・届出台数は前年同月比9か月連続で低下するなど、消費はさらに弱い動きとなっている。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

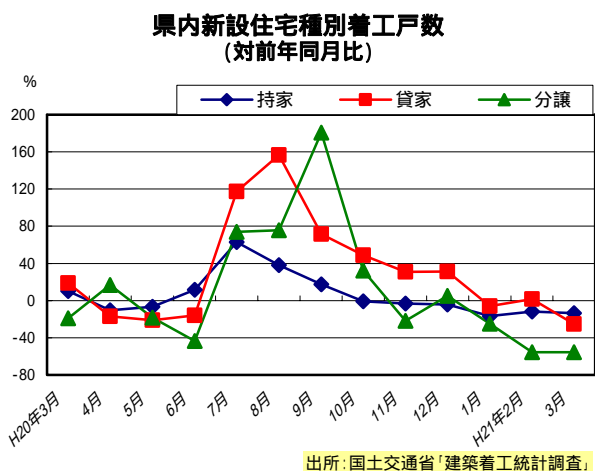
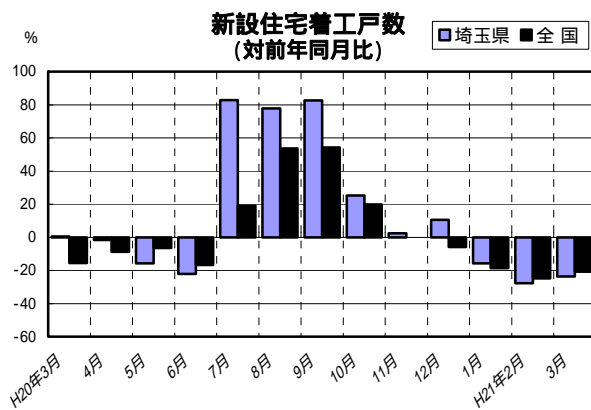
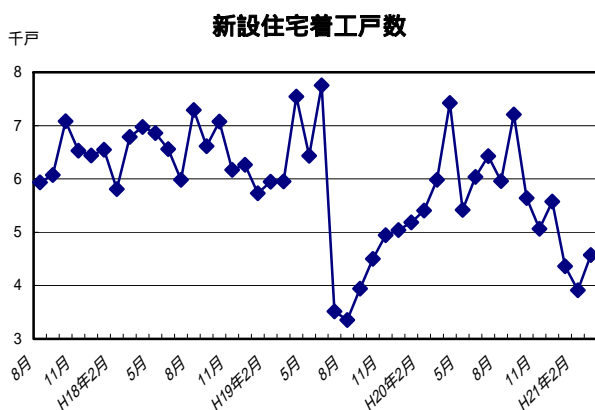
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

やや弱含んでいる

3月の新設住宅着工戸数は4,570戸となり、前年同月比 23.6%と3か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は、3か月連続で前年実績を下回り、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家（前年同月比 13.4%）が6か月連続で低下、貸家（同 25.2%）は1か月ぶりの低下、分譲（同 55.6%）が3か月連続の低下となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

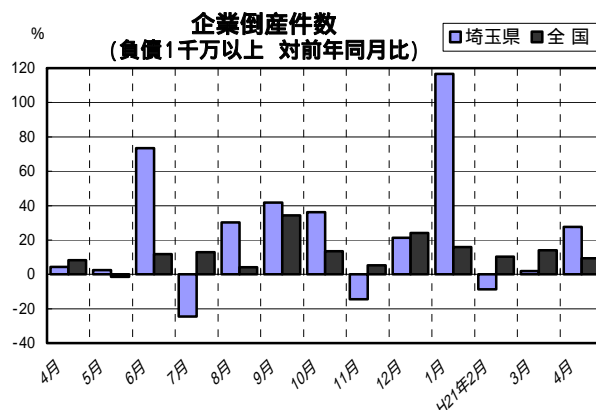
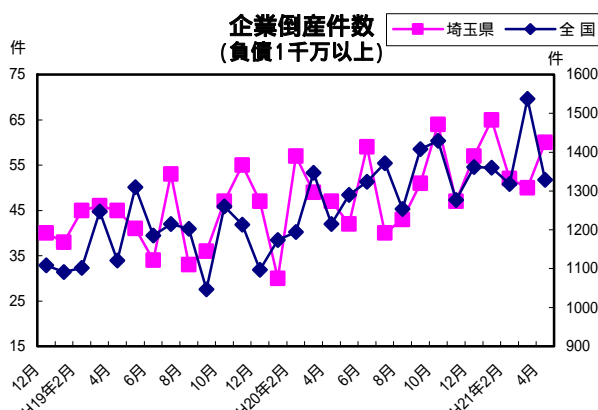
倒産

増加傾向

4月の企業倒産件数は60件と2か月ぶりに前月を上回った。前年同月比+27.7%となり5か月連続で50件超と高水準で推移している。同負債総額は、114億8千5百万円となり、前年同月比+89.5%と4か月連続で100億円超となった。

負債総額10億円以上の大型倒産は1件発生した。

4月の倒産件数は、前月比、前年同月比ともに増加しており、5か月連続で50件超と高水準で、増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

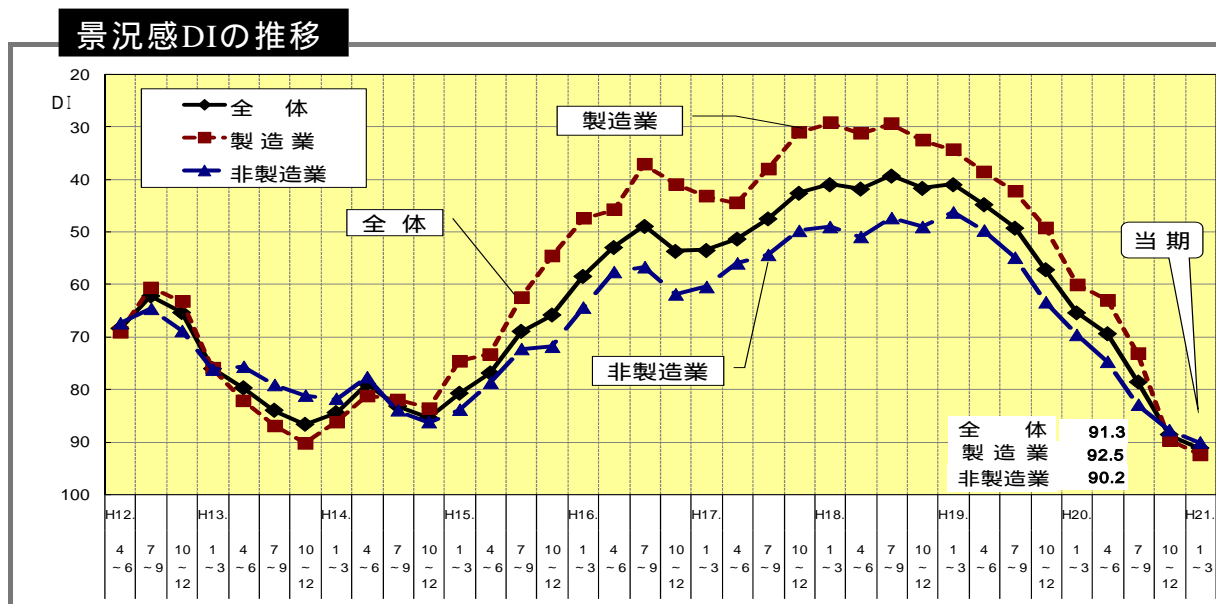
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成21年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は8期連続で悪化した。

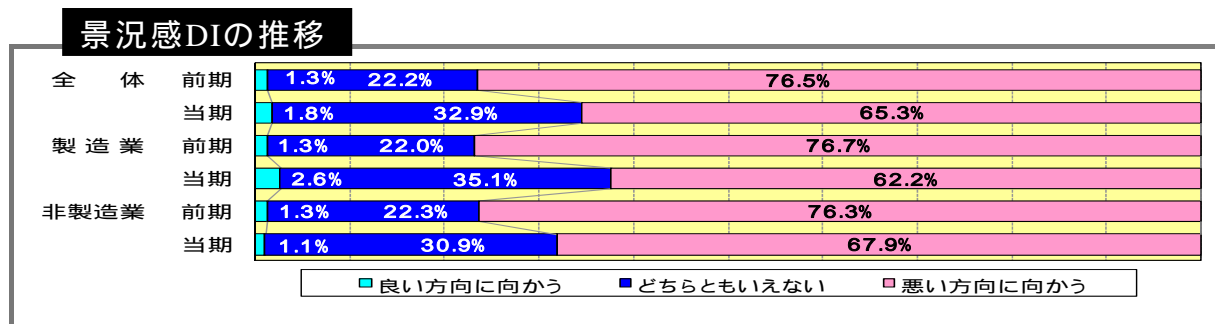
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は0.3%、「不況である」が91.6%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は91.3となった。前期（88.7）と比較すると2.6ポイント低下し、8期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は1.8%で前期（1.3%）とほぼ横ばいだったが、「悪い方向に向かう」とみる企業は65.3%で前期（76.5%）に比べ11.2ポイント減少した。



平成21年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	20年10～12月 前回調査	21年1～3月 現状判断	21年4～6月 見通し	21年7～9月 見通し
全規模（全産業）	35.1	51.5	28.8	12.5
大企業	38.5	44.1	20.6	7.4
中堅企業	23.6	50.9	14.0	12.3
中小企業	38.0	55.4	38.8	15.1
製造業	46.0	78.8	29.3	7.1
非製造業	28.4	35.2	28.5	15.8

（回答企業数264社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成21年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」により、20年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比3.4%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比10.5%の減少見込み、非製造業は同16.7%の増加見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比2.4%の増加見込みとなっている。

21年度通期は、全規模・全産業で前年比25.9%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	20年度下期	20年度通期	21年度通期
全規模・全産業	3.4	2.4	25.9
大企業	7.0	6.5	24.9
中堅企業	38.5	40.5	40.7
中小企業	46.0	1.8	43.5
製造業	10.5	2.1	43.9
非製造業	16.7	6.4	17.9

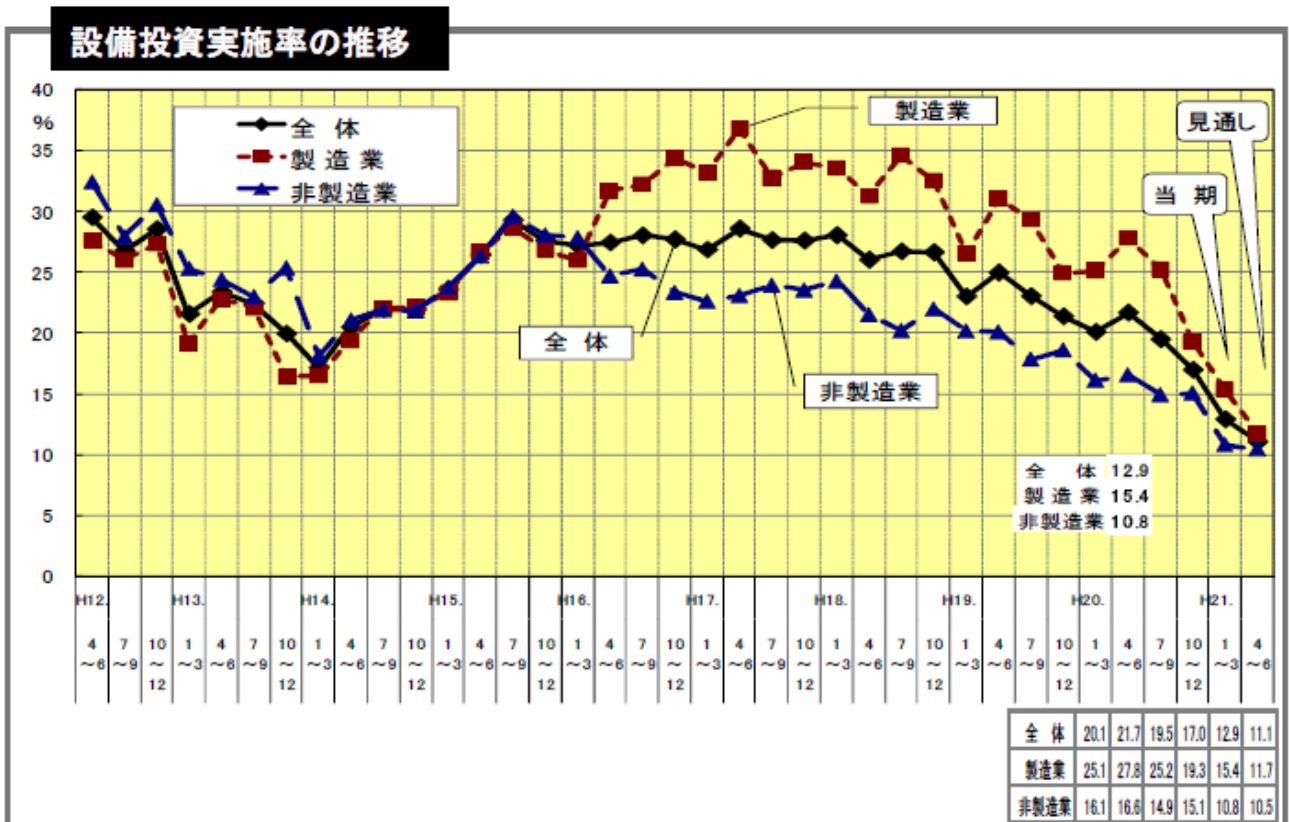
(回答企業数264社)

平成21年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、当期（平成21年1～3月期）に設備投資を実施した企業は12.9%で前期（17.0%）に比べ4.1ポイント低下し、3期連続で減少した。

業種別にみると製造業は15.4%で前期（19.3%）に比べ3.9ポイント低下し、3期連続で減少した。

非製造業は10.8%で、前期（15.1%）に比べ4.3ポイント低下し2期ぶりに減少した。

来期（平成21年4～6月期）に設備投資を予定している企業は11.1%で、当期に比べ1.8ポイント低下する見通しである。



3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 《平成21年3月を中心に》
2009年5月15日

〈管内経済は、低迷している〉

ポイント

管内経済は、低迷している。

- ・ 個人消費は、さらに弱い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。
- ・ 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・ 雇用情勢は、さらに悪化している。
- ・ 鉱工業生産活動は、停滞している。

経済動向の概況

個人消費は、さらに弱い動きとなっている。

コンビニエンスストア販売額は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、さらに弱い動きとなっている。

大型小売店販売額は、消費マインドの冷え込みに加え、前年に比べ土曜日が1日少なかったことや、「衣料品」「身の回り品」「家庭用品」が依然として不調だったことなどから、12か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、「衣料品」が大幅に減少したほか、比較的堅調だった「飲食料品」も2か月連続で前年同月を下回ったことなどから、13か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、価格強化策やひな祭り、ホワイトデーなど生活催事の提案を継続しているものの、高単価商品の動きが鈍く、「飲食料品」が2か月連続で前年同月を下回ったことなどから、4か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は、21か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は、普通乗用車、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では8か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、二人以上の世帯)は、13か月連続で前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は2か月連続の上昇となったものの、24か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は3か月連続の上昇となったものの、22か月連続で50を下回った。

(3月大型小売店販売額：既存店前年同月比 8.0%、百貨店販売額：同 12.5%、スーパー販売額：同 4.3%、3月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+4.7%、3月乗用車新規登録台数：前年同月比 26.4%、3月消費支出(家計調査、二人以上の世帯)：前年同月比(実

質) 2.2%)

住宅着工は、3か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、貸家は前年同月を上回ったものの、持家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では3か月連続で前年同月を下回った。

(3月新設住宅着工戸数：前年同月比 20.0%)

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(3月公共工事請負金額：前年同月比+4.3%)

雇用情勢は、さらに悪化している。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を上回り、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、さらに悪化している。

有効求人倍率は13か月連続の低下となった。新規求人数は3か月連続の減少となった。事業主都合離職者数は12か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は5か月連続で前年同月を上回った。

(3月有効求人倍率 季調値 : 0.58倍、3月南関東完全失業率 原数値 : 4.5%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

鉱工業生産は、停滞している。

鉱工業生産指数は、その他工業、情報通信機械工業等が低下したものの、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、輸送機械工業が上昇したことから、前月比+0.6%と6か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、生産は停滞している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、輸送機械工業は前月比プラスに転じた。鉄鋼業、情報通信機械工業は、低下している。

出荷指数は同+0.9%と6か月ぶりの上昇、在庫指数は同-4.5%と4か月連続の低下となった。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、4月、5月は上昇を予測している。

(3月鉱工業生産指数：前月比+0.6%、出荷指数：同+0.9%、在庫指数：同-4.5%)

(総括判断)

悪化している。

(今回のポイント)

個人消費はさらに弱い動きとなっている。住宅建設は前年を下回っている。企業の設備投資は増加見込みとなっている。
 製造業の生産は急速に低下している。企業収益は減益見込みとなっている。
 雇用情勢は悪化している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	さらに弱い動きとなっている。	大型小売店販売額をみると、百貨店販売額は低調な動きとなっており、スーパー販売額も弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、引き続きたばこ販売の好調などにより前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車及び軽自動車いずれも前年を下回っていることから、全体としても前年を一段と大きく下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、弱い動きとなっている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの弱い動きとなっており、持家、分譲住宅は前年を下回っている。
設備投資	20年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年1～3月期調査)で20年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比 2.1%の減少見込み、非製造業では同6.4%の増加見込みとなっており、全産業では同2.4%の増加見込みとなっている。
生産活動	急速に低下している。	化学は高水準で推移しているものの、輸送機械や一般機械など多くの業種で急速に低下している。なお、在庫指数、在庫率指数はともに大きく上昇している。
企業収益	20年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(21年1～3月期調査)で20年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 95.9%の減益見込み、非製造業では同 9.1%の減益見込みとなっており、全産業では同 51.9%の減益見込みとなっている。 なお、全産業の減益幅は、前回調査に比べ一段と拡大している。
企業の景況感	大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(21年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。 先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	悪化している。	完全失業率は、前年を上回っている。 有効求人倍率は、急速に低下している。 新規求人数は、このところ減少している。

(総括判断)

さらに悪化している。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はさらに弱い動きとなっている。

住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は減少見込みとなっている。輸出は前年を大幅に下回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は急速な低下が続いている。企業収益は減益見込みとなっている。

企業の景況感はいずれの規模でも「下降」超幅が拡大している。雇用情勢は悪化している。

このように管内経済は、さらに悪化している。

なお、先行きについては、製造業における在庫調整の進展や、国内外における諸政策の効果、これらに伴う需要動向などを注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (5/1~5/26) (新聞の記事を要約)

政治経済・産業動向等

5/1 (読売新聞) 日銀レポート 下振れ懸念めぐえず 【日本銀行】

日本銀行は30日発表した「経済・物価情勢の展望」で2009年度の経済成長率が戦後最悪水準のマイナス成長に陥ると予想する一方で、年度内には回復基調に向かうとの景気判断は維持した。09年度のGDP成長率を1月時点の予想(マイナス2.0%)からマイナス3.1%に引き下げた。

5/1 (毎日新聞) 内定取り消し2,083人 3月卒業分【厚生労働省】

厚生労働省は30日、今年3月卒業の学生の就職内定取り消しが2,083人(427事業所)だったとする調査結果をまとめ、内定取り消しを行った悪質な13事業所名を公表した。取り消し人数は山一證券の破綻など金融ショックがあった1998年3月卒の約2倍で、98年以降では最悪の数字となった。

5/2 (埼玉新聞) 賞与減へ初の臨時勧告 国家公務員、今夏0.2ヶ月分【人事院】

人事院は1日、国家公務員の今夏のボーナスについて、一般職員で支給予定の月給2.15ヶ月分から0.2ヶ月分減らすよう内閣と国会に臨時勧告した。景気悪化で民間の夏季ボーナスが前年を大幅に下回る見通しになったため、ボーナス減額の臨時勧告は、1948年に人事院勧告制度がスタートしてから初めて。

5/9 (読売新聞) 国の借金昨年度末846兆円 国民一人あたり・・・663万円【財務省】

財務省は8日、2008年度末の国債や借入金などを合わせた「国の借金」(債務残高)が07年度末より2兆7,426億円少ない846兆4,970億円だったと発表した。総務省の4月1日現在の人口推計(1億2,760万人)に基づいて計算すると、国民一人当たりの借金は約663万円となる。

5/10 (産経新聞) 新型インフルエンザ3人感染 国内初確認 【厚生労働省】

厚生労働省は9日、カタールから米国経由で成田空港に帰国した、大阪府立高校の男子生徒2人と教員1人の計3人が、新型インフルエンザに感染していたと発表した。

5/12 (毎日新聞) 先月新車販売 インサイト倍増 【日本自動車販売協会連合会】

日本自動車販売協会連合会などが11日に発表した4月の車名別新車販売ランキング(軽自動車を除く)で、ホンダの「インサイト」がハイブリッド車(HV)で初めて首位となった。

5/14 (産経新聞) 補正予算案 衆院通過 野党は委員会を途中退席

事業規模約57兆円の平成21年度補正予算案は13日夜の衆院本会議で、自民、公明両党などの賛成多数で可決、参院に送付された。これにより、補正予算案は野党が参院で審議を引き延ばしても、憲法60条の規定で、送付後30日の6月12日に自然成立する。

5/15 (東京新聞) エコポイントきょう購入分から適用

政府は消費電力が少ない省エネ家電の購入を促す「エコポイント」について、15日の購入分から適用する。ただ、ポイントの商品やサービスと交換できるのは7月以降となりそうで、制度の詳細は未定の部分もある。

5/22 (朝日新聞) 世帯所得減り平均556万円 【厚生労働省】

国内の1世帯あたりの平均所得は07年は前年より10万6千円減って556万2千円だったことが、厚生労働省が21日発表した「国民生活基礎調査」で分かった。これまで最も高かった94年(664万2千円)と比べると108万円低い。世帯の高齢化で、賃金や事業収入などの「働いて得た所得」の低下が影響していると同省はみている。

5/23 (東京新聞) 日銀景気判断を上方修正 06年7月以来「最悪期脱した」【日本銀行】

日銀は22日の金融政策決定会合を開き、景気の基調判断を従来の「大幅に悪化」から「悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある」と上方修正した。上方修正はゼロ金利を解除した2006年7月以来、2年10ヵ月ぶり。

5/26 (東京新聞) 月例経済報告 景気判断を上方修正 3年3ヵ月ぶり「悪化緩やかに」

内閣府は25日、景気の基調判断を「厳しい状況にあるものの、このところ悪化のペースが緩やかになっていく」とする5月の月例経済報告を、関係閣僚会議に提出した。前月の「急速な悪化が続いており、厳しい状況にある」から3年3ヵ月ぶりに上方修正した。急速な悪化が続いた輸出、生産が持ち直したためだが、先行きへの慎重な見方は崩していない。

市場動向

5 / 2 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 8900円台

東証では日経平均株価が続伸。1日の終値は前日比149円11銭高となる8977円37銭となった。米クライスラーの連邦破産法11条申請は「織り込み済み」とされ、景気底入れ期待で主力株に買いが向かった。

5 / 2 (日本経済新聞) 長期金利、1.395%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い1.395%に低下(価格は上昇)した。景気指標の悪化が買い材料となり、約一ヶ月ぶりに1.4%を下回った。

5 / 2 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=99円台

円相場は続落。1日の終値は前日比1円60銭円安・ドル高の1ドル=99円26銭となった。米クライスラーが連邦破産法11条の適用を申請したと発表したのを受け、目先の材料出尽くし感から海外ファンダがドルを買い戻した。

5 / 8 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅高 9300円台

東証では日経平均株価が大幅高となり年初来高値を更新。7日の終値は前日比408円33銭高となる9385円70銭となった。米国景気の底入れが早まるとの期待から、連休中に海外の株式相場が上昇したことを受け、幅広く買いが入った。

5 / 9 (日本経済新聞) 長期金利、1.450%に上昇

8日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い1.450%に上昇(価格は低下)した。株価が底堅く推移したのに加え、前日の米長期金利が急上昇したことで、国内でも債券売りが膨らんだ。

5 / 12 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=98円台

円相場は反発。11日の終値は前日比1円11銭円高・ドル安の1ドル=98円27銭となった。世界景気の底打ち期待からユーロや資源国通貨が対ドルで買われ、ドルは対円でも弱含んだ。小沢一郎民主党代表の辞任表明の影響は限定的だった。

5 / 13 (日本経済新聞) 日経平均株価、反落 9200円台

東証では日経平均株価が6営業日ぶりに反落。12日の終値は前日比153円37銭安となる9298円61銭となった。前日の米金融株安を嫌気した売りが銀行や証券株に広がったほか、為替の円高で自動車、電機など輸出株も軟調。

5 / 14 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=96円台

円相場は続伸。13日の終値は前日比1円23銭円高・ドル安の1ドル=96円40銭となった。米財政の悪化懸念からドル売りが広がり、朝方に95円78銭まで上昇した。

5 / 15 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 9000円台

東証では日経平均株価が大幅反落。14日の終値は前日比246円76銭安となる9093円73銭となった。前日に米国株が大きく下げた流れを引き継ぎ、朝方から幅広い銘柄に売りが先行。アジア株がそろって下落したのも市場心理を冷やした。

5 / 16 (日本経済新聞) 日経平均株価、反発 9200円台

東証では日経平均株価が反発。15日の終値は前日比171円29銭高となる9265円02銭となった。前日の米国株相場の反発や、対ドルで円高進行が一服したのを好感した。前日の急落を受け自律反発の買いも入ったという。

5 / 19 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反落 9000円台

東証では日経平均株価が大幅反落。18日の終値は前日比226円33銭安となる9038円69銭となった。前週末の米国株安に加え、為替の円高や国内の新型インフルエンザ感染拡大などが重なり、幅広い業種が売られた。

5 / 20 (日本経済新聞) 日経平均株価、大幅反発 9200円台

東証では日経平均株価が大幅反発。19日の終値は前日比251円60銭高となる9290円29銭となった。前日の米株高と円高一服を好感し輸出関連株が上昇した。内需関連の一角も買われた。

5 / 20 (日本経済新聞) 長期金利、1.420%に上昇

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%高い1.420%に上昇(価格は低下)した。株価が大幅に上昇したことや米長期金利が上昇したことを受けて売られた。

5 / 20 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=96円台

円相場は続落。19日の終値は前日比1円29銭円安・ドル高の1ドル=96円67銭となった。米株値の上昇を受けて円売り・ドル買いが進んだ海外市場の流れを引き継いだ。

5 / 22 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=94円台

円相場は続伸。21日の終値は前日比1円22銭円高・ドル安の1ドル=94円76銭となった。取引開始直後は米財務悪化懸念などを背景にドルが売られた前日の海外市場の流れを引き継ぎ、94円台前半まで円高が進んだ。

5 / 26 (日本経済新聞) 日経平均株価、3営業日ぶりに反発 9300円台

東証では日経平均株価が3営業日ぶりに反発。25日の終値は前週末比121円19銭高となる9347円00銭となった。景気回復期待を背景に出遅れ感のある内需株や資源関連株が買われ、日経平均は一時9400円台を回復した。円高一服も買い安心感につながった。

景気・経済指標関連

5 / 1 (東京新聞) 08年度住宅着工0.3%増 前年度激減の反動【国土交通省】

国土交通省が30日発表した2008年度の住宅着工戸数は前年度比0.3%増の103万9,180戸だった。2年振りの増加となったが、建築確認を厳格化した改正建築基準法の影響で前年度は激減しており、この反動増の側面が大きい。高度成長期に入り住宅建設が盛んになった1966年年度以降では、過去3番目に低い水準だった。

5 / 1 (産経新聞) 鉱工業生産 半年ぶり上昇 3月【経済産業省】

経済産業省が30日発表した3月の鉱工業生産指数速報は前月比1.6%上昇して70.6となった。プラスは昨年9月の0.1%以来、6ヶ月ぶり。経産省は基調判断を前月までの「急速し低下している」から5ヶ月ぶりに上方修正し、「停滞している」とした。

5 / 1 (読売新聞) 自動車生産1,000万台割れ 08年度国内【日本自動車工業会】

日本自動車工業会が30日発表した2008年度の自動車の国内生産は前年度比15.2%減の999万3,756万台と7年振りに減少して1,000万台の大台を割り込んだ。

5 / 1 (毎日新聞夕刊) 失業率悪化4.8% 求人倍率7年ぶり低水準3月【総務省】

総務省が1日発表した労働力調査(速報)によると、3月の完全失業率(季節調整値)は4.8%と前月比0.4ポイントの大幅悪化で04年8月以来の高水準となった。厚生労働省が同日発表した3月の有効求人倍率(季節調整値)も0.52倍と02年4月以来7年ぶりの厳しい水準。

5 / 1 (朝日新聞夕刊) 物価1年半ぶり下落 3月前年比デフレの懸念も【総務省】

総務省が1日発表した3月の全国消費者物価指数は、価格変動が大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比0.1%低い100.7だった。前年同月を下回ったのは07年9月(マイナス0.1%)以来1年6ヶ月ぶり。

5 / 9 (日本経済新聞) 家計消費支出12ヶ月連続減【総務省】

総務省が8日発表した3月の二人以上の世帯の家計消費状況調査によると、一世帯あたりの支出総額は物価変動の影響を加味しない名目ベースで前年同月比4.8%減の36万2,071円だった。昨年4月から12ヶ月連続で減少しており、個人消費の弱さを改めて裏付けた。

5 / 13 (読売新聞) 景気先行指数 改善 6か月ぶり【内閣府】

内閣府が12日発表した3月の景気動向指数の速報値は、数か月先の景気を示す先行指数が前月比で2.1ポイント上昇して76.6となり、6か月ぶりに改善した。企業在庫や消費者心理を示す指数などが改善しているためだ。内閣府は「先行指数は下げ止まりの兆しが見られる」と指摘した。景気の基調判断については、10か月連続で「悪化を示している」に据え置いた。

5 / 14 (東京新聞) 4月の街角景気4ヵ月連続改善【内閣府】

内閣府は13日、4月の景気ウォッチャー調査を発表した。3ヵ月前と比べた街角の景況感を示す現状判断DI(指数)は前月比5.8ポイント上昇の34.2と4ヵ月連続で改善した。高速道路料金引き下げなど景気対策の効果や一部企業での受注回復などが寄与した。

5 / 14 (読売新聞) 倒産6年ぶり高水準 4月増加傾向は歯止め【東京商工リサーチ】

民間調査機関の東京商工リサーチが13日発表した4月の全国企業倒産状況(負債額1,000万円以上)は前年同月比9.3%増の1,329件で、4月としては平成15年以来、6年ぶりに1,300件を上回る高水準となった。ただ、増加率が1桁台にとどまったのは5ヵ月ぶり、景気の悪化に一部緩和の兆しも出てきたといえる。

5 / 15 (東京新聞夕刊) 機械受注1.3%減【内閣府】

内閣府が15日発表した3月の機械受注統計(季節調整値)によると、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額は前期比1.3%減少の7,279億円と2ヶ月ぶりに減少した。ただ、減少率は縮小傾向にあり、内閣府は基調判断を「減少のペースが緩やかになってきている」に2ヶ月連続で上方修正した。

5 / 16 (読売新聞) 企業物価下落 デフレ懸念強まる【日本銀行】

日本銀行が15日発表した4月の国内企業物価指数は103.6と前年同月より3.8%下落した。下落率は1987年6月以来約22年ぶりの大きさで、前年水準を下回るのは4ヵ月連続だ。前月比は0.4%の下落で8ヵ月連続の下落。

5 / 19 (東京新聞) 3ヵ月連続2けた減 4月の百貨店売上高【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が18日に発表した4月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は、前年比11.3%減の5,144億円と14ヵ月連続の前年割れとなった。3ヵ月連続の2けた減は初めて。好天や催事の効果で入店客数は比較的堅調だったが、主力の衣料品や高額品の不振や、客一人当たりの購入額の下落が響いた。

5 / 21 (産経新聞) 最悪GDP年率15.2%減 1~3月【内閣府】

内閣府が20日発表した平成21年1~3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期(10~20月)比4.0%減、年率換算で15.2%となった。マイナス幅は年率換算で14.4%に下方修正された前期を上回り、戦後最悪を記録した。20年度の実質GDPも前年度比3.5%減で、年度ベースでは13年度(0.8%減)以来、7年ぶりのマイナス成長となった。

地域動向

5 / 1 (埼玉新聞) 住民共助の輪 拡大 年度内10地域で実施へ

住民同士が互いに支え合う共助の輪を広げようと、県は本年度から商店街などを核とする「地域支え合いの仕組みづくり事業」を強化する。ごみ出しや買い物といった公的制度では対応し切れない高齢者や障害者の援助を地域ぐるみでサポート、地元の商工団体などが母体となることで、街の活性化にもつなげる取り組みだ。

5 / 1 (東京新聞) 「発熱外来」9カ所に 県、今後も増やす方針

新型インフルエンザが世界的に拡大している問題で、県内の感染症指定医療機関など9医療機関が感染の疑いがある人を集中的に診察する「発熱外来」を設置した。

5 / 2 (毎日新聞) 新型インフル 県、相談24時間体制に

国内でも新型インフルエンザに感染した疑いのある人が出始めたことを受け、県は1日疾病対策課の電話相談窓口の受け付けを24時間に拡大した。一部の私立校では海外への修学旅行を延期したり、中止を検討する学校もあり、影響が広がる。

5 / 2 (読売新聞) 3月の求人倍率0.47倍 6年1か月ぶり低水準【埼玉労働局】

埼玉労働局が1日に発表した今年3月の有効求人倍率(季節調整値)は、前月を0.08ポイント下回る0.47倍(全国0.52倍)だった。0.4%倍台は2003年2月以来の低水準。

5 / 2 (埼玉新聞) 蓮田と白岡合併白紙へ 白岡町長が「断念」表明

蓮田市との合併協議を行っている白岡町の小島卓町長は1日午前、町議会全員協議会に出席し、4月27日の町民意向調査の結果、反対が約7割を占めたことを受け「蓮田市との合併協議の継続は困難になった」との考えを明らかにした。

5 / 1 1 (産経新聞) 3市長選告示 さいたま現新6氏混戦

任期満了に伴うさいたま、川口、和光の3市長選が10日、告示された。いずれも現職に新人が挑む構図。さいたま市は6人が立候補を届け出て大混戦の様相を呈している。

5 / 1 2 (埼玉新聞) 県内の企業倒産60件 4月再び増加に転じる【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が発表した4月の県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は前年同月比27.7%増の60件となった。今年に入って1月(65件)に続いて2度目の60件台。世界同時不況による中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。負債総額は89.5%増の114億8,500万円に上り、4ヶ月連続で百億円を超えた。

5 / 1 2 (毎日新聞) 「雇用が余剰」42.3% 89年以来最悪【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団は、県内企業の雇用動向調査で、雇用の余剰感を訴える企業の割合が42.3%と調査開始以来過去最悪だったと発表した。

5 / 1 2 (産経新聞) 県とMS、ITベンチャー企業を支援

県は、12日マイクロソフトと連携し、県内のITベンチャー企業の起業や育成を支援する事業を始める。6月12日まで支援企業を希望する企業を募集する。支援内容は、県が提携する税理士らが起業や事業計画策定をサポート。さらに、マイクロソフトがサーバーを3年間無償で提供するなどというもの。

5 / 1 3 (毎日新聞) 県「ふるさと基金」54億円で介護、医療の就業支援

県は、国の第2次補正予算に基づく「ふるさと雇用再生基金」を活用して、介護未経験者の就職と看護師復職を支援する。介護や医療現場で人手不足が続いているため、基金は県と県内各市町村に54億2,452万円が割り当てられる。

5 / 1 4 (埼玉新聞) 成長率マイナス4.3%【ぶぎん地域経済研究所】

ぶぎん地域経済研究所は2009年度の県内GDPの成長率見通しを、前回予測(昨年11月)の0.1%からマイナス4.3%へ下方修正した。同研究所は「金融危機の影響は予想以上のスピードで実態経済に波及している。企業の設備投資や雇用・所得環境の大幅減、個人消費の低迷は避けられない」とみている。

5 / 1 5 (毎日新聞) 住宅用設置費の県補助、申し込み好調 年間枠の3分の1に迫る

県が「埼玉版グリーン・ニューデール」の一環として、今年度から導入した住宅用の太陽光発電設置費の補助金の申し込みが4月末現在で、年間予測の3分の1近い814件に達するなど好調だ。

5 / 1 6 (読売新聞) 県のボーナス1割凍結勧告

県人事委員会は15日、県職員の夏のボーナスについて0.2か月分(約1割)の支給を凍結するよう上田知事と

奥ノ木信夫・県会議長に臨時勧告した。

5 / 19 (朝日新聞) 発生備え対応策強化 県「発熱外来」拡大

県は18日新型インフルエンザ対策推進本部会議を開催。危機管理レベルを「Ⅰ」から「Ⅱ」(国内で1への感染が疑われるか確認された状態)に引き上げて対応することを確認した。

5 / 20 (読売新聞) グリコ北本に新工場 用地20億円 地元雇用1,000人

製菓大手の「江崎グリコ」(本社・大阪市)が北本市に新工場建設を計画し、近く同市などから開発許可が下りる見込みであることが19日、分かった。実現すれば、県内では自動車大手トヨタなどに続く大型の企業誘致となり、世界的な不況の影を受ける県内経済にも大きな刺激を与えそうだ。

5 / 21 (朝日新聞) 中小企業向け 県の融資 最高3,753億円

県は20日、中小企業の資金調達を支える08年度の県の制度融資の総額は07年度比32.6%増の3,753億円で、初めて3千億円を超えて過去最高になったと発表した。

5 / 23 (埼玉新聞) 県内初の感染確認 新型インフル 関西旅行の鷲宮男性

県は22日、鷲宮町の飲食店従業員男性(29)が新型インフルエンザに感染していることを遺伝子を調べる詳細(PCR)検査で確認したと発表した。埼玉県内での感染は初めて。

5 / 25 (朝日新聞) さいたま市長 清水氏初当選 鳩山民主、初陣で勝利

さいたま市長選は24日投票、即日開票され、民主党県連支持で新顔の清水勇人氏(47)が、3選を目指した相川宗一氏(66)ら5氏を破り、初当選した。投票率は42.78%(前回35.51%)だった。

(3) 今月の経済用語豆知識

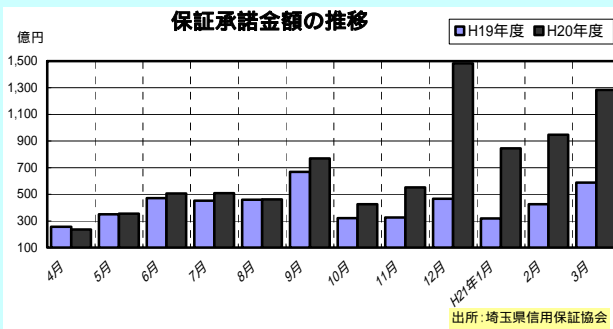
月例経済報告

政府が毎月発表する景気の基調判断報告。内閣府が最新の経済指標などから原案を作成、経済財政担当相が関係閣僚会議に提出し、政府公式見解として公表している。会議には与党幹部や日銀総裁も出席する。報告では、国内景気の状態を総合的に示す「基調判断」のほか、個人消費、設備投資、生産、雇用情勢といった項目別の判断も示す。その後の経済動向を予測する際の重要な判断材料となる。

(4) 今月のトピック

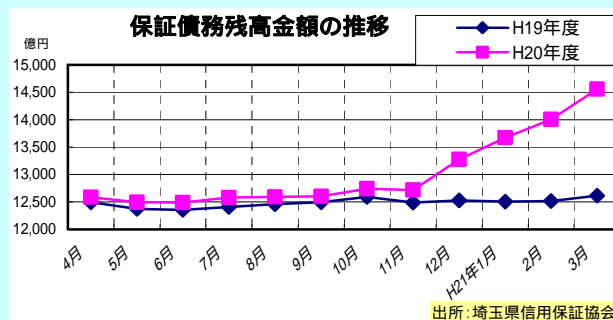
～ 埼玉県信用保証協会の保証状況推移 ～

保証承諾金額



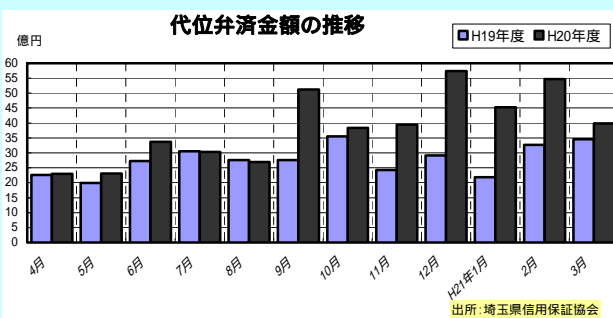
平成20年4月～平成21年3月の保証承諾金額の累計は8,374億円と前年同期比163.9%で大幅増加した。

保証債務残高



平成21年3月の保証債務残高は1,456億円と前年同期比115.4%で増加となった。

代位弁済金額



平成20年4月～平成21年3月の代位弁済金額の累計は463億円と前年同期比139%で増加となった。

～ 内容について、ご意見等お寄せください。～

発行 平成21年 5月29日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 経済情報担当 増田・高荷
 電話 048-830-2143
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp